

## 事務所における環境保全の取り組み

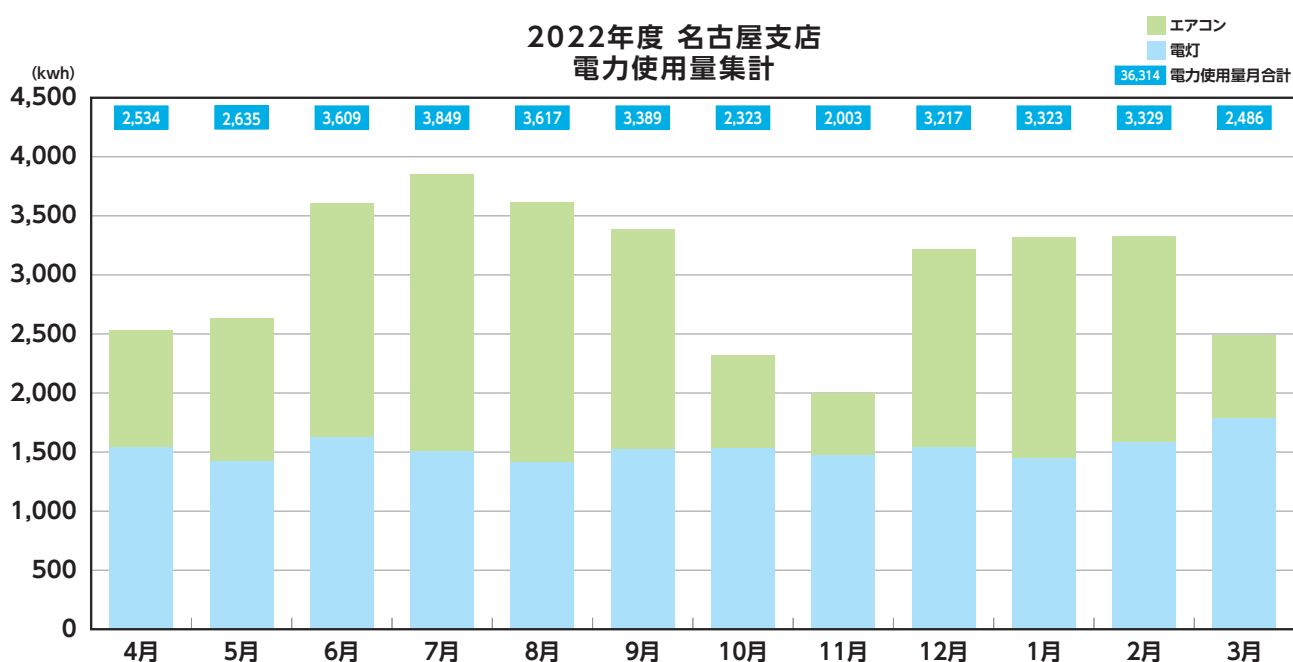
### 2022年度環境保全

本社・支店・営業所は、各事務所管理会社の環境管理体制に応じた取り組みを行っています。また、事務所の環境対応活動の事例を以下に紹介します。

#### ● 名古屋支店での取り組み

名古屋支店では空調、電灯ともに執務室（営業側とLCB側）、応接室、会議室、倉庫の電源を分けており、使用しない時間帯はこまめに電源を切る等の対応をしています。

また、走行距離の多い社有車に関しては燃費の良いハイブリッド車に順次入替を行うことで計画しています。



#### ● IPS本社セミフリーアドレス化による事業所のワークスペース縮小と省エネ効果

##### 【IPS本社の省エネ効果】

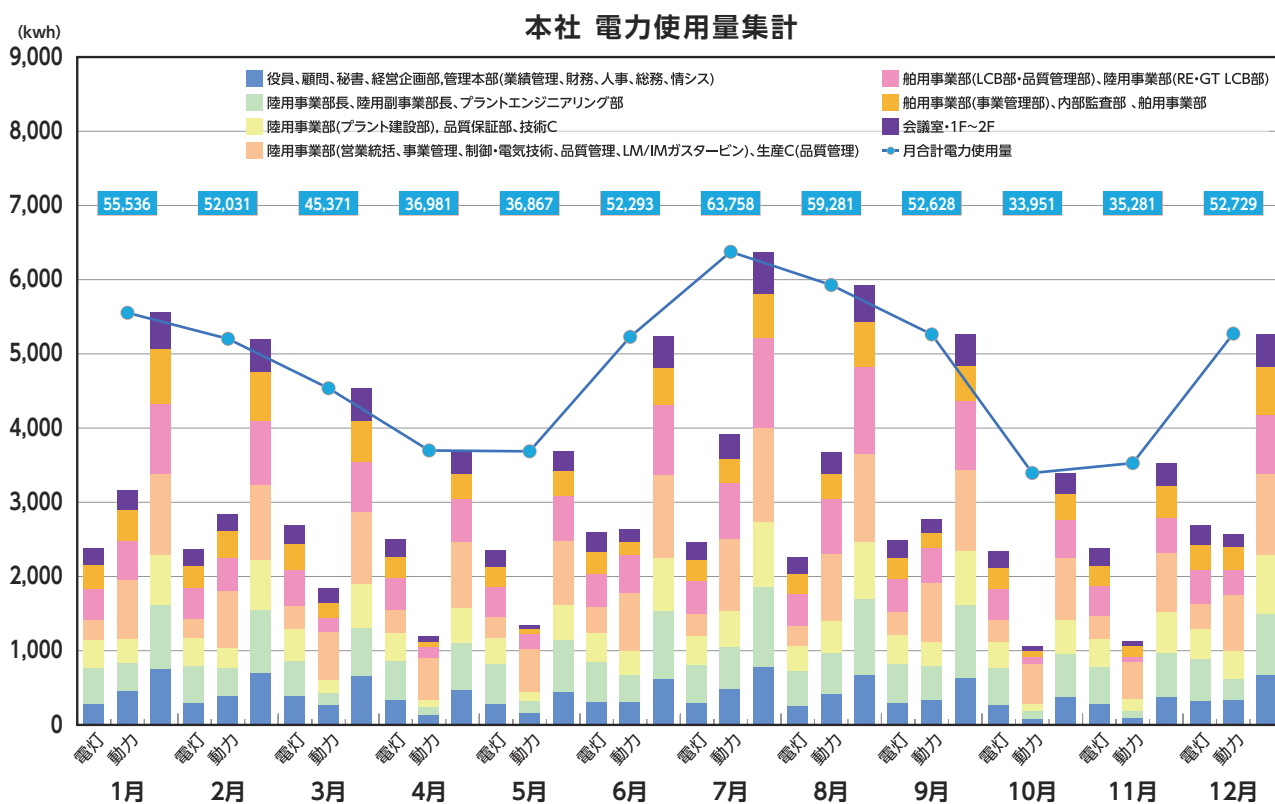
各階の電力使用量 (kWh)	2022年 1月～12月	2021年 1月～12月	2021年比 削減率	2019年 1月～12月	2019年比 削減率
8階	72,085	65,695	-9.7%	65,529	-10.0%
7階	97,133	90,278	-7.6%	83,788	-15.9%
6階	77,456	79,438	2.5%	85,725	9.6%
5階	122,119	129,679	5.8%	143,603	15.0%
4階	97,022	88,528	-9.6%	86,814	-11.8%
3階	62,313	62,881	0.9%	63,093	1.2%
1階と2階	48,579	46,132	-5.3%	47,347	-2.6%
年間電力使用量 (kWh)	576,707	562,631	-2.5%	575,899	-0.1%
本社勤務者注1) (人)	505	488	-3.5%	426	-18.5%
年間使用量 (kWh) ÷ 本社勤務者*1) (人)	1,142	1,153	1.0%	1,384	17.5%
年間使用量 (kWh) ÷ 当事業所専有面積*2) (m <sup>2</sup> )	110	107	-2.8%	112	1.8%

※1 2019年3月31日、2021年3月31日、2022年3月31日現在の本社従業員数。役員と組合専従を除く。

※2 2021年10月現在の当事業所専有面積：5265.7m<sup>2</sup>



## 【2022年1月～12月の本社電力使用量集計】



IPS本社では、2021年7月から「セミフリーアドレス」の運用を開始し、事業所のワークスペース縮小に取り組みました。リモートと事務所を組み合わせた働き方による業務生産性向上を見据えた取り組みの一環として、執務室内の書類等削減、各フロアの座席配置等の検討などを実施しました。

IPS本社の2022年の電力使用量は、セミフリーアドレス導入前の2019年の電力使用量と比べて年間0.1%、2021年の電力使用量と比べて年間で2.5%増加という結果でした。季節による温度変化が大きい時

期は動力の電力使用量が多くなる傾向がありますが、2022年が特別に多く空調を使用したということはありません。電灯の電力使用量はほぼ一定の使用量のため、固定的で削減が難しいところです。2022年のIPS本社勤務者1人当たりの年間電力使用量は、2019年と比較して17.5%、2021年と比較して1.0%削減しました。

取り組みを開始して1年が経ちますが、効果は少しずつ、時間をかけて出てくるものと期待しています。

## 各事業所における環境目標と実績評価

### (1) 各工場部門の2022年度環境目標の達成状況

新潟ガスタービン工場と新潟鋳造工場とニコ精密機器株式会社では目標を達成しましたが、新潟内燃機工場では、削減はしたもののわずかに目標に届きませんでした。その他の工場では前年度対比で増加となりました。エネルギー原単位の対前年度比の寄与度は前年度対比増加となりましたが、工場全体の電気と燃料の消

費量の原油換算値は、前年度対比0.4%削減しました。CO<sub>2</sub>排出量も前年度対比1.5%削減しています。省エネタイプのコンプレッサーへの更新など、省エネの取り組みを進めており、エネルギー原単位の適正化の検討も継続しています。引き続きエネルギーを効率的に使用するための活動を推進してまいります。

### (2) 事務所部門の2022年度環境目標の達成状況

北海道支店と名古屋支店で電気使用量が増加し、全体としては昨年と同等の使用量となり、目標未達となりました。2022年度は総エネルギー使用量の原油換算値は、前年度対比で0.8%削減、CO<sub>2</sub>排出量は前年度対比

1.2%削減しました。

WEB会議の活用、室内温度の適正化など省エネの取り組みを進めています。引き続きエネルギーを効率的に使用するための活動を推進してまいります。

